

## 5 郷学郷就の産業人材の育成・確保支援について

【内閣府、文部科学省、林野庁、内閣官房】

### 《提案・要望事項》

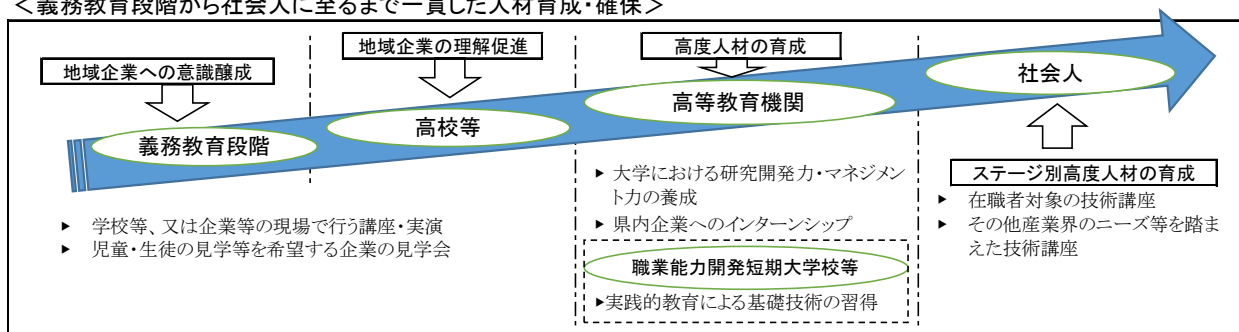
人口減少下において、地方の産業界が必要とする様々な人材の育成・確保を推進していくために次の事項を要望する。

- 1 職業能力開発短期大学校から大学への編入学について、工科短期大学校の修了者に大学への編入学の受検資格を与えるよう、特例措置を講じること。（内閣府、文部科学省）
- 2 森林・林業に係る新たな人材育成を促進させるため、林業教育機関の教育体制の強化や教育施設等の整備・更新に対する補助制度を設けること。（林野庁）
- 3 地方へのU I Jターン就職を促進し、中小企業の人材確保を支援するため、自治体のインターンシップ助成事業に対する補助制度を設けること。（内閣官房）

### 《人口減少時代の産業人材育成・確保》

労働力人口のさらなる減少が見込まれるなか、産業人材の育成・確保は喫緊の課題となっている。産業の活力維持のため、当県産業を担う若者を育成する教育機関の機能等を強化するとともに、若者の地方への流れを創出する。

＜義務教育段階から社会人に至るまで一貫した人材育成・確保＞

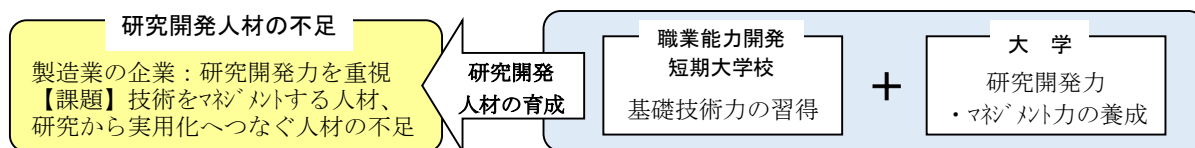


### 【長野県内の現況・課題】

#### 1 職業能力開発短期大学校から大学への編入学について

- (1) 人口減少に伴い労働力が減少している状況において、当県の産業が持続的に発展していくためには、基礎技術力を備えた人材に加え、高付加価値な製品の開発等に資する人材を育成・確保することが喫緊の課題となっている。

このため、職業能力開発短期大学校において技術を習得した後、大学へ編入し、研究開発力を兼ね備えた人材を育成していくことは、当県のものづくり産業を発展させる上で重要である。



- (2) しかしながら、職業能力開発短期大学校（本県の場合は、工科短期大学校）から大学への編入学については認められていない。

- (3) 「構造改革特別区域の提案等に対する今後の政府の対応方針（平成29年9月27日付）」において、まずは職業能力開発短期大学校が大学との間で単位互換等の取組を進めるよう促すことを求めると示されているところである。

- (4) 単位互換は、入学試験の準備、修学年限の長さ、学費等編入学に比べて学生の負担が大きく、実績の積み上げは困難と想定され、既に編入学が認められている専修学校の専門課程のカリキュラムの内容との比較により検討を行うべきと考える。

**本県の工科短期大学校の授業数と専門学校から大学への編入学基準の比較**

専門学校から大学への編入学基準 (2年間、1,700時間) < 工科短期大学校授業時間 (2,808時間)

本県の工科短期大学校では、専門学校から大学への編入学基準を上回る授業時間を確保

**2 森林・林業に係る人材育成について**

- (1) 森林・林業分野では、今後、経営感覚を備え、現場を管理でき、社会のニーズに的確に対応できる戦略的な能力を備えた人材が求められている。
- (2) 長野県林業大学校は、林業の成長産業化を支える人材を育成するための林業教育機関として、専門職大学への移行も視野に入れつつ、今後のあり方の検討を行っている。
- (3) 最先端技術の導入によるスマート精密林業への対応など、時代のニーズに即した質の高い教育を提供するためには、講師、施設、設備の充実が必要不可欠である。こうした教育環境の整備に対する国の支援措置が講じられていないことから、国の森林・林業が目指す方向性に沿った教育環境を整えるためにも補助制度の創設が必要である。

**【長野県林業大学校】**

- ・全国に先駆けた林業教育機関として、昭和54年に開校。平成30年度で開校40周年を迎える。
- ・職員数7人、外部講師42人で運営。4人部屋での全寮制による全人教育は、学生の高い社会性を育むことから、就業先の林業事業体等から高い評価を受けているとともに、林業の専門教育機関として実践教育に力を入れている。

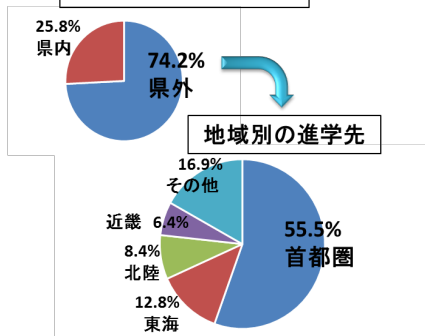
**3 インターンシップの促進について**

- (1) 当県では、大学等進学者の7割以上が県外に進学する一方、県内出身学生のUターン就職率は4割に満たず、若手の産業人材の育成・確保が喫緊の課題。
- (2) このため、県外学生が県内企業でのインターンシップに参加する際の負担の軽減を図っているほか、全国に先駆けて、企業での就業体験に加え地域社会を学ぶ「地域滞在型」インターンシッププログラムである「信州エクスターンシップ事業」を実施。
- (3) インターンシップは、学生を県内企業への就職に結びつける上で有効な手段であることから、そのノウハウがなく、人的・経済的資源も乏しい中小企業のインターンシップに対する支援のニーズは高まっている。このため、自治体が行う中小企業のインターンシップへの助成事業に対する国の補助制度の創設等の財政的支援が必要である。

**【取組内容】**

- ・信州でインターンシップ応援補助金  
県外学生の県内企業への交通費・宿泊費助成 (H29実績:153名(受入55社) 3,396千円)
- ・信州エクスターンシップ事業  
就業体験と地域交流を組み合わせた早期キャリア教育プログラムの実施(H29実績:参加10校36名)
- ・ジョブカフェ信州銀座サテライト (H28.10月銀座NAGANO移住・交流センター内に開設)における首都圏学生への情報提供や就活支援の実施

**【参考】 高校生の大学等進学先 (H29.3卒)**



(県所管部局) 産業労働部、林務部

**県内出身学生のUターン就職率**

